

自助・公助・共助のバランスこそが基本

政府のコメントに対して、すべてを非難したくなるのが野党やメディアの常かもしれない。しかし、社会保障に関しては、自助・公助・共助の三つのバランスを図ることにこそ意義がある。決して並べた順番が、重要度や意図の順を示しているものではない。

老後の生活確保という観点で年金について考えると、公助は公的年金であり、共助は企業年金や民間生命保険会社の提供する個人年金保険を含むと考えることが出来よう。自助は「老後 2000 万円問題」でも明らかになったように、個人による資産形成である。個人年金保険を含めて考えることも可能だが、銀行預金等の貯蓄と NISA や iDeCo に代表される様々な投資が主になるだろう。

公助に限界が存在することは、明白である。修正賦課方式を採用する公的年金は、GPIF による積立金運用によって給付原資の確保に努めているものの、少子高齢化による人口構成の逆ピラミッド化の影響は不可避である。公助のみに頼ることは、適切でない。

高齢化等の影響は共助にも及んでいる。企業年金の確定拠出へのシフトは、共助性を残しつつ自助の要素をより強くする。結局のところ、個々の国民が自助をも頑張るしかない。無いものねだりでも批判だけでなく、現実をしっかりと見つめたいものである。

《目次》

- ・ (資産運用) : 日本株の見通し～年後半は調整必至か
- ・ (不動産投資) : Jリート保有物件の価格はコロナ禍でも下落せず
- ・ (欧州経済) : コロナ後の EU の財政ルール～成長指向は強まるか？